

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/2 ~ 8/6 >

米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、最大雇用と物価安定の目標に向けて経済は進展しているものの、目標達成についてまだ距離があるとの認識が示され、米国債などを買い入れる量的緩和の縮小 (テーパリング) の早期開始への警戒感が和らいでいます。他方、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、国内では東京都への緊急事態宣言が延長されるとともに、対象地域が拡大されます。来週は、コロナの動向に加え、佳境を迎える国内企業の4-6月期の決算発表、米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価：小幅な反発か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,000~27,700円 (8月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、小幅な反発が予想されます。日米の企業業績への期待などが、株価を支援する見通しです。米国の金融引締め観測の後退も、投資家心理を支えそうです。また、緊急事態宣言が発令されているものの、外出自粛や営業制限の動きは限定的です。そうした中、本格化した国内の企業決算で良好な結果が相次いだ場合、一段の株価上昇も見込まれます。ただ、変異ウイルスの世界的な感染拡大が、株価の上値を抑える場面もありそうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (8月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

週初は、新型コロナウイルスの感染再拡大が世界景気の回復を鈍化させるとの見方から、安全資産とされる国債が買われ、長期金利は再び0.005%まで低下しました。ただ、その後は低下し過ぎとの見方などから、0.02%前後まで上昇する動きになりました。米国のテーパリング早期開始への警戒は後退していますが、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の延長は長期金利の上昇を抑えそうです。10年国債入札も確認したいところです。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.5円 (8月) 105.0~113.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FOMCの結果は市場の想定範囲内であり、米長期金利やドル円相場に大きな影響はありませんでした。世界的な新型コロナ変異株の感染拡大の景気への悪影響や米中関係の悪化などへの懸念を背景に、来週も市場ではリスク回避の円買いの動きがやや優勢となりそうです。また、米長期金利の上昇は限定的とみられることから、ドル円の上値は重いと想定され、日米株価が大きく調整した場合は、108円台に下落する可能性もありそうです。

◆Jリート：底堅い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,140~2,200ポイント (8月) 1,950~2,250ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数が、2,150ポイントを下回ると値ごろ感からの買いや相対的に高い利回りに着目した買いなどが入る一方、上回ると利益確定売りに上値を抑えられる動きになりました。米長期金利は19日で一旦底打ちした格好ですが、1.2%台にとどまっています。国内の長期金利も0.0%に近い水準で推移しており、Jリートの利回り面での投資妙味は引き続き下支え材料です。新型コロナウイルスの感染拡大は重しながら、底堅い動きが続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/2 月	新車販売台数 (7月) 消費動向調査 (7月)	米ISM製造業景況指数 (7月) ユーロ圏製造業PMI (7月、改定値) 中国財新製造業PMI (7月)
8/3 火	10年利付国債入札 東京都区部・消費者物価指数 (7月) マネタリーベース (7月)	米製造業受注 (6月) ユーロ圏生産者物価指数 (6月) 豪中銀・金融政策委員会
8/4 水	—	米ADP雇用報告 (7月) 米ISM非製造業景況指数 (7月) ユーロ圏小売売上高 (6月)
8/5 木	国庫短期証券入札 (6か月)、10年物価連動国債入札	米貿易収支 (6月) 米新規失業保険申請件数 (7/31 終了週)
8/6 金	国庫短期証券入札 (3か月) 家計調査 (6月) 毎月勤労統計 (6月、速報値) 景気動向指数 (6月、速報値)	米雇用統計 (7月) 米卸売在庫 (6月、改定値) 米消費者信用残高 (6月)
8/7 土	—	中国貿易収支 (7月) 中国外貨準備高 (7月)
8/8 日	東京オリンピック競技大会閉会	—

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

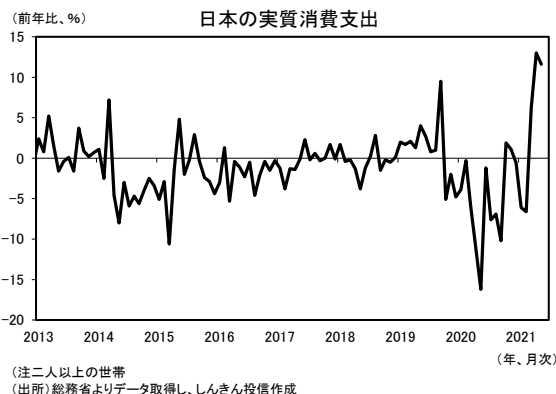
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**家計調査(6月) 8月6日(金)午前8時30分発表**

家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は5月に前年比11.6%増と、前月の同13.0%増に続き、大幅な増加を示しました。特に外食、宿泊、自動車購入などに関し、支出増が顕著となりました。

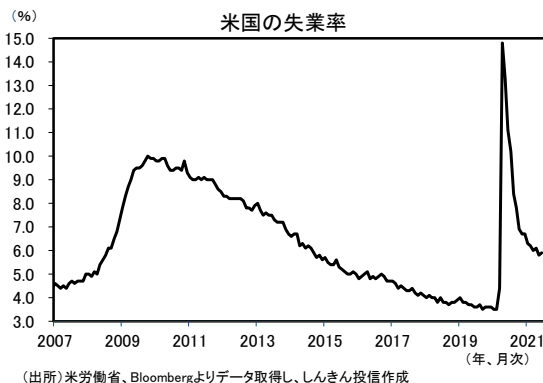
6月の実質消費支出は、小幅な増加が見込まれます。新型コロナウイルスの感染は続いているものの、外出自粛の動きは限定的となっていることなどが、消費を下支えする見込みです。ただ、前年同月の消費は一旦、持ち直しの動きを示したことから、それと比較した今年6月の消費は、小幅な伸びにとどまりそうです。



**米雇用統計(7月) 8月6日(金)午後9時30分発表**

6月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比85万人増となり、市場予想を上回りました。一方、失業率は5.9%と市場予想を上回り、前月より悪化しました。失業率上昇は、景気回復に伴い、職探しをする人や自主的に離職する人が増えたことが要因とみられます。

新型コロナ変異株の感染拡大は依然懸念されるものの、ワクチン接種の進展や事業活動の制限措置解除を背景に、労働市場の回復の流れは継続するものとみられます。7月の非農業部門雇用者数は前月比93万人増程度、失業率は5.6%程度を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。